

岩城光英の永田町だより vol.217

ゴールデンウィークに入りました。ご家族・ご友人との旅行を計画されている方々も、この期間、サービス業のお仕事に汗を流される皆様にも、良い黄金週間となるようお祈りいたしております。

さて、国会では、テレビ中継のある予算委員会審議は終わり、衆参とも、専門の所管事項を審査する各委員会を中心に論戦が交わされております。150日間の通常国会閉会日である6月16日を目指して、集中的な審議が続けられているところです。参議院では、月・水・金が本会議の、そして火・木が委員会の定例日となっております。答弁する大臣・副大臣は衆議院・参議院との掛け持ちとなり、答弁者の日程を押さえての委員会開催は、調整に苦労します。

連休が明ければ、残すところ約40日の会期中に、予定される議案を処理できるかどうか、議員も事務局も忙しい毎日を送ることになります。

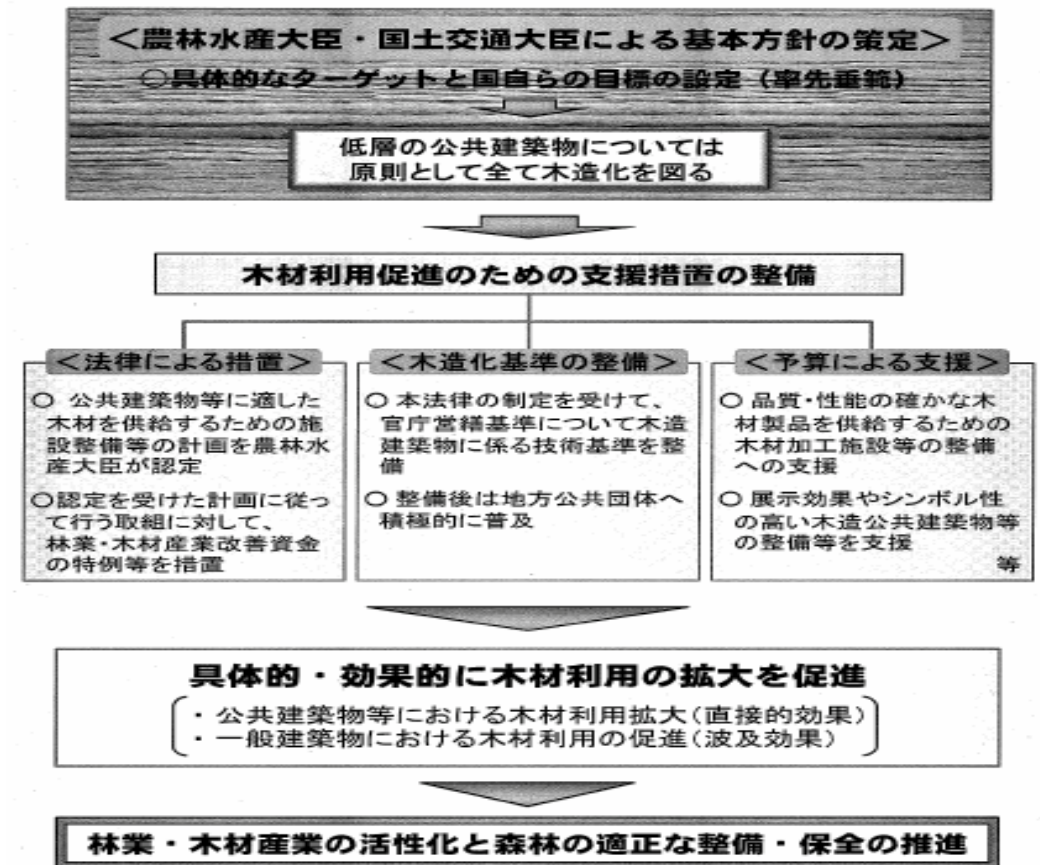
議案ではありませんが普天間基地問題・小沢幹事長の政治資金の問題、また、高速道路料金問題など、多難な課題が政府・与党に求められているところです。私達も、国民が納得のできる結論を追求してまいります。

さて、今号では、自民党が議員提案する予定の、木材利用促進法案について、お知らせいたします。

「公共建築物における木材利用促進法案」について

趣旨(要旨): 木材利用を通じて林業の持続的かつ健全な発展を図り、森林の適正な整備に寄与するため、公共建築物等(国・地方公共団体が整備する建築物、またそれに準

公共建築物等における木材利用の促進スキーム



ずるもの)の建築に用いる木材を円滑に供給する体制を整備する等の措置を講ずること。

この法案は、Ⅰ・国の責務、Ⅱ・地方公共団体の責務、Ⅲ・基本方針の策定、Ⅳ・都道府県及び市町村における方針の策定、Ⅴ・公共建築物等の建築に用いる木材を円滑に供給するための体制の整備、から成っております。

治山治水や二酸化炭素吸収源の観点から、また有用資源という観点から、木材の利活用を考えてまいります。

「これが本当の民の声だ」

北野湘南

東京第5検察審査会は、小沢一郎民主党幹事長の一連の政治資金を巡る問題について「起訴相当」と議決した。検察審査会は、検察庁が不起訴にした事件について“市民”の立場から再度審査する制度。11人の審査員が全員一致して起訴すべきとし、反対はゼロだった。鳩山首相をはじめとする民主党は小沢氏の幹事長職続投を容認しているが、幹事長の要職に留まるどころか明らかに法を犯しているというのが、国民の本当の声だ。

この議決の出た2日前の26日に第4検察審査会は、鳩山首相の政治資金を巡る問題について「不起訴相当」とした。小沢幹事長と正反対の結論となったが、検察審査会は全くの潔白としたのではなく、年1億8千万円もの資金提供を「全く知らなかった」としていることについて「国民感情として考えがたい」と厳しく批判している。不起訴相当とした判断に疑問を持つ声が多いだけに「知らなかった」と今だに言い続ける鳩山首相の態度を厳しく批判したことに、多くの国民が納得しただろう。これに対して小沢幹事長は、供述が不合理で信用できないだけでなく、執拗な偽装工作が行われていることなどから「起訴相当」とされた。その上で、法廷で事実を明らかにすべきであり、これこそが善良な市民の感覚であると、小沢幹事長を起訴相当とした理由を明確に示している。

この議決が出された日の記者会見で小沢幹事長は「意外な結論で驚いている。やましいことはしていないのでこれからも職務を遂行していく」と幹事長の続投を宣言した。そして、鳩山首相もこれを認めた。前原国土交通相、岡田

外務相ら民主党幹部はいずれも「ノーコメント」を繰り返し、事実上容認した。それだけではない、140人前後の最大勢力を誇る民主党内で最大の小沢グループからは小沢幹事長擁護の動きが広がっている。この小沢グループの議員はもとより、民主党議員の多くは東京地検特捜部が、小沢幹事長の政治資金を巡る疑惑について捜査に入った段階で「民主党を勝たせないための政治捜査だ」と検察を批判し続けていた。「検察も説明責任がある」とまで言い切る民主党議員も少なくなっただけでなく、マスコミの一部やテレビのコメンテーターの中にも小沢幹事長擁護の論調を張った者も少なくなかった。民主党や一部マスコミの動きが、国民から全く遊離していることを見事に示したのが今回の検察審査会の議決といえるだろう。

民主党は、国防の要となる沖縄での基地問題など重要政治課題では「民意」を強調してきた。しかし、今回のように都合の悪い結論には、民意を全く無視して開き直る。マスコミの世論調査で鳩山内閣の支持率は、30%を割り20%台にまで落ち込むところも出てきた。いくら民主党が都合の良い論理ばかり並べ立てようと国民はだまされないことは、世論調査ではつきりする。だが、国民の本当の民意が反映されるのは、国政選挙だ。この夏には参院選挙が控えている。民主党は、単独過半数を握るとし2人区では2人の候補を立てる戦略を取っている。陣頭で指揮しているのが、小沢幹事長だ。多くの国民の批判などには全く耳を傾けず「選挙と民意は別」と言わんばかりの行動だ。「起訴相当」とされた疑惑の人物に日本の将来を任せてよいのか？ 本当の意味で国民の民意が試されるのは、この夏の参院選挙であることは間違いないだろう。